

【江南市】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	7,518	7,401	7,306	7,084	6,851
② 予備機を含む 整備上限台数	8,645	8,511	8,401	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	0	7,306	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	0	7,306	0	0
⑤ 累積更新率	0%	0%	100%	103%	107%
⑥ 予備機整備台数	0	0	1,095	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	0	1,095	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	0%	15%	15%	15%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値

(端末の整備・更新の考え方)

○令和8年度：令和2年度にGIGAスクール構想に基づき一括整備した端末を更新するため、児童生徒分及び予備機を整備する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：8,234台

○処分方法（予定）

更新対象端末は、すべて購入によるもので、使用可能な端末の一部は、授業を行う教員等の指導者用端末として活用する。

その他の端末は、小型家電リサイクル法の認定事業者にて再使用・再資源化を委託する。

○端末のデータ消去方法（予定）

・端末のデプロビジョニングを実施後、処分事業者へ委託する。

○スケジュール（予定）

令和8年12月 処分事業者 選定

令和9年 4月 新規購入端末の使用開始

令和9年 5月以降 使用済端末の事業者への引き渡し

【江南市】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

＜測定日＞

2024年10月11日18時～19時

＜利用回線＞

インターネットプロバイダー回線

＜ネットワーク形態＞

センター集約型

＜対象学校数＞

15校（小学校10校、中学校5校）

＜ネットワーク速度が確保できている学校数＞

15校中14校 ※補足資料1参照

＜総学校数に占める割合（％）＞

14校／15校＝93％

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール ※補足資料2参照

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

児童生徒が使用するネットワークの帯域測定を実施し判断する。帯域測定の実施場所は、センター及び各学校の回線とし、令和6年10月に実施する。

また、児童生徒の端末からの通信速度測定を令和6年11月までに各校で実施し、必要に応じて、校内フロアHUBやアクセスポイントの調査も実施する。

令和6年11月までに実施結果をまとめ、課題のある学校の特定をおこなう。

10月 センター及び各校の回線速度測定を実施する。

11月 各校の端末からの通信速度測定を実施する。

11月 実施結果から課題のある学校の特定をおこなう。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメント等の結果を踏まえ、課題のある学校については対策案を令和6年12月中に作成し、令和7年1月から順次改善策を開始する。令和7年3月までに対象校における改善策を検討し、調整する。

令和7年8月までに対象校の回線速度測定及び端末の通信速度測定を実施し、改善されたことを確認する。

また、課題解決のために必要な機器の調達や回線契約の変更が必要な場合は、必要に応じて、予算要望の調整をおこなう。

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

既に課題が特定されている学校については、令和7年1月から順次改善策を実施する。

課題1：推奨帯域を満たしておらず、遅延が発生している場合

通信契約を変更するように調整する。

令和6年12月に通信契約に伴う費用を算出する。令和7年12月から契約手続きに向けた調整を進める。併せて、設定業者やネットワーク保守管理業者とのスケジュール調整をおこない、令和7年8月までに実施を計画する。

課題2：端末側で通信速度の遅延が発生している場合

アクセスポイントの設定見直しをおこなう。令和7年8月までに調査を行い、設定変更を実施する。

アクセスポイントの設定変更で解決しない場合は、令和7年1月に校内フロアHUBの調査をおこない、令和7年2月までに配線経路の確認をおこない、設定変更や機器の変更を実施する。

課題3：端末側がネットワークにアクセスできない場所がある場合

アクセスポイントがない教室、届かない場所への設置の検討について、令和7年1月に希望調査を行い、令和7年8月に実施する。

実施されるまでの間は、移動式アクセスポイントを配布するなど、必要に応じて利用する。

江南市のKPIの達成率と目標値

項目	KPI	現状値 (年度)	目標値 (目標年度)
ネットワークの改善	無線LAN又は移動通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普及教室の率	100%(R6)	100%（R6）
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	100%(R6)	100%（R6）
	課題のある学校についてアセスメントを実施済の学校の率	100%(R6)	100%（R6）
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	93%(R6)	100%（R7）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	93%	93%	100%	100%	100%
アセスメントの実施有無	有	有	有	無	無

（アセスメントにより明らかとなった課題）

- ・15校中1校で推奨帯域を満たしていない。

（課題解決の方法・予定）

- ・回線業者に確認を行い、回線契約の見直しを進める。

（備考）

- ・回線契約の見直しを行い、ネットワーク機器について変更が発生する場合は、ネットワーク保守管理業者と調整し、調達時期や実施時期について併せて検討する。

補足資料1

<2024年10月 実測帯域測定結果>

学校名	児童生徒数 令和6年10月1 日時点	推奨帯域	実測帯域	可否
古知野東小学校	746	621	700	可
古知野西小学校	333	437	630	可
古知野南小学校	741	607	700	可
古知野北小学校	505	511	630	可
布袋小学校	816	633	730	可
布袋北小学校	393	468	850	可
宮田小学校	486	511	530	可
草井小学校	352	453	730	可
藤里小学校	135	323	460	可
門弟山小学校	445	482	520	可
古知野中学校	872	660	540	否
布袋中学校	608	553	700	可
宮田中学校	367	453	570	可
北部中学校	449	482	880	可
西部中学校	272	408	530	可

補足資料2

＜ネットワークアセスメントの課題解決スケジュール表＞

内容	日程	令和6年度						令和7年度				
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
(1) ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール												
> センター及び各校の回線速度測定	令和6年10月	➡										
> 各校の端末からの回線速度測定	令和6年10月～11月	➡➡										
> 実施結果から課題のある学校の特定	令和6年11月		➡									
(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール												
> 課題のある学校の改善案作成	令和6年12月			➡								
> 課題のある学校の改善案実施	令和7年1月～令和7年8月				➡➡➡							

【江南市】

校務DX計画

1 はじめに

本市では、2009年から統合型校務支援システムの導入を進め、教職員間での情報共有や資料共有がスムーズに行われるようになった。さらに、教員のICT活用スキルの向上にも繋がった。

2021年にGIGAスクール環境が整備された際に、教職員に1人1アカウントが付与され、他校や他自治体とも情報共有や資料共有が進んだ。また、オンライン会議や学習系でのクラウド環境を活用した授業に取り組み、日常的に利用することで教員、児童生徒、保護者との情報共有や、資料共有で業務の効率化につながった。

2 現状

令和5年度のGIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリストに関する質問の回答結果を図1に示す。

令和5年9-11月に全校が回答した文科省「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」の自己点検結果のうち、特に以下の項目については、全国と比較し下回っているため、本市では重点的に教育委員会及び全校で実施できるように取り組んでいく。

1. 業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。
2. 学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。
3. 宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。
4. 業務にFAXを使用していますか。
5. 教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか。
6. 教育委員会の指導主事にGIGA端末を支給していますか。
7. 教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか。

図1 本市のGIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト

教員と保護者間の連絡のデジタル化	全国	本市
児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、P C・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	58.4%	93.3%
業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、P C・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。	20.5%	6.7%
学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。	32.9%	20.0%
保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	8.9%	6.7%
保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	51.3%	73.3%
保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	8.5%	13.3%
学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか。	4.8%	13.3%
学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか。	72.3%	93.4%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	全国	本市
児童生徒一人一人に配備されたP C・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか。	33.5%	20.0%
児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	23.0%	33.4%
児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	44.8%	46.7%
宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	14.7%	0%
宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	14.7%	6.7%

クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れていますか。	34.2%	33.3%
クラウドサービス等を活用し、定期テストにCBTを取り入れていますか。	8.6%	13.3%
学校内の連絡のデジタル化	全国	本市
職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。	67.3%	66.6%
職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。	29.6%	20.0%
職員会議等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。	3.9%	0%
職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。	71.9%	93.3%
校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。	27.7%	33.4%
教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。	38.5%	33.3%
授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。	9.0%	0%
校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	46.0%	20.0%
授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。	43.6%	60.0%
教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	57.6%	93.3%
教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	19.4%	20.0%
学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか。 （ないと回答した割合）	4.6%	0%
長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。	29.2%	6.7%
教員は校務用の個人メールアドレスが附与されていますか。	78.0%	93.3%
その他	全国	本市

業務にFAXを使用していますか。 (使用していないと回答した割合)	4.1%	0%
保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか。 (ないと回答した割合)	12.9%	20.0%
1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せていますか。	39.0%	40.0%
学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか。	80.4%	93.3%
「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。	1.2%	0%

※半分以上行っていると回答した学校の割合を記載

教育委員会所管の業務のデジタル化	全国	本市
教育委員会主催の研修をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。	15.6%	△
教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか。	46.7%	×
教育委員会主催の研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	39.5%	×
教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードしいつでも参照できる環境としていますか。	21.2%	×
教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	38.5%	△
学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか。	21.2%	×
教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計していますか。	27.7%	×

教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか。	30.1%	×
教育委員会の指導主事にGIGA端末を支給していますか。	52.2%	×
教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか。	65.6%	×
教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを附与していますか。	66.6%	○
教職員が校務用の端末を校外においてクラウドベースで利用できる環境を整えていますか。	18.9%	×
クラウド環境を校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか。	6.6%	×
次世代の校務デジタル化に向けた環境整備	全国	本市
統合型校務支援システムを導入していますか。	79.6%	○
校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか。	14.7%	×
その他	全国	本市
自治体の文書管理規程等で、教育に関わる公文書のデジタル化に関する規程を定めていますか。	21.1%	×
学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか。(学校に、一部フィルタリング設定の裁量権を与えている場合も含む)	85.5%	○
自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか。	48.1%	○

3 今後の計画

1. セキュリティポリシーの改訂

クラウドを活用した校務効率化を更に推進し、次世代校務支援システムの導入に向けて、セキュリティポリシーの改訂をおこなう。またネットワーク設計の再検討をおこない、クラウド化に向けて学校がより安全に安心して活用できるよう、セキュリティ対策と運用管理の策定を一体的に検討し、必要以上の制限がないように実施していく。

2. FAXの廃止を検討

業務や帳票を改めて見直し、FAXの使用、紙媒体での提出書類や押印を原則的になくしていく。また、クラウド上でのファイル共有を進めることで、メールのファイルの暗号化やパスワード設定が不要になるなど、作業の効率化も図れるため、廃止だけでなくより効率的に実施できるように取り組んでいく。

3. 次世代校務支援システムの導入検討

既存の校務支援システムの更新時期に併せて、スムーズに移行できるよう機能や帳票の分析をおこなう。また、学習系システムとの連携を図り、名簿なども一元管理できるように検討していく。

併せて、校務支援システムの移行だけでなく、ネットワーク機器やICT機器の導入についても再検討し、単体での導入にならないように計画的に進めていく。

【江南市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

令和3年1月に中央審議会より出された『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」の答申では、ICT機器の活用により全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげるとしている。

本市においては、ICT機器の活用により、児童生徒がかかわり合い（協働的な学び）を大切にし、全員が安心して授業に参加できること、より質の高い学びを実現し、情報社会に主体的に対応できる情報活用能力を育成することを目指している。

2. GIGA第1期の総括

令和6年4月に実施された全国学力学習状況調査の学校質問紙では、次のような実施率となった。

特に以下の項目については、多くの学校（80%以上）で実施された。

	全国	本市
前年度に、教員が大型提示装置等（プロジェクター、電子黒板等）のICT機器を活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか	92.5	100
教員がコンピュータなどのICT機器の使い方を学ぶために必要な研修機会がありますか	93.4	93.3
調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか	92.4	93.3
調査対象学年の児童生徒が自分で調べる場面（ウェブブラウザによるインターネット検索等）では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか。	76.4	86.7

（週3回以上の活用の割合）

以下の項目の実施率は、50%以上80%未満であった。

	全国	本市
調査対象学年の児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか	49.4	66.7
教職員と調査対象学年の児童生徒がやりとりする場面では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか	59.2	66.7
調査対象学年の児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか	54.1	53.3

(週3回以上の活用の割合)

以下の項目の実施率は、50%未満であった。

	全国	本市
調査対象学年の児童生徒同士がやりとりする場面では、児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか	49.4	46.7
児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器について、次のような用途でどの程度活用していますか。(1) 不登校児童生徒に対する学習活動等の支援	30.8	40.0
児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器について、次のような用途でどの程度活用していますか。(3) 特別な支援を要する児童生徒に対する学習活動等の支援	48.1	40.0
児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器について、次のような用途でどの程度活用していますか。(4) 児童生徒の心身の状況の把握	30.1	26.7
障害のある児童生徒が一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を活用する際、入出力支援装置等を活用し、障害	16.1	13.3

種・障害の状態や特性及び心身の発達の段階等に応じた支援を実施しましたか		
児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器について、次のような用途でどの程度活用していますか。（３）外国人児童生徒に対する学習活動等の支援	14.6	13.3
児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器について、次のような用途でどの程度活用していますか。（２）希望する不登校生徒に対する授業配信	26.8	13.3
児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器について、次のような用途でどの程度活用していますか。（６）児童生徒に対するオンラインを活用した相談・支援	9.3	0

（週３回以上の活用の割合）

本市がICT機器を活用していく中での成果として、教職員が授業でICT機器を進んで活用していることや、研修会等で学んだことを活かして授業ができていることが挙げられる。一方、協働的な学びを実現するための児童生徒同士がやりとりする場面での活用では、50%を下回り、課題が残る結果となった。理由の一つとして、学校によって使用頻度に差があることが分かった。ICT機器の使用状況や使用方法等を各学校間で情報交換し、児童生徒同士が関わって学習していくためにICT機器をより効果的に活用している学校を参考に今後も推進し、課題解決に努めていく。

３．１人１台端末の利活用方策

今回の端末の整備・更新により、１人１台端末とクラウド環境を引き続き維持していく。また、情報通信技術支援員（ICT支援員）については、令和6年度は15校に4人を配置し、基準の4校に1人を満たしており、今後もこの体制を維持していく。

教職員の授業でのICT機器の活用は今後も全校で継続する。児童生徒の情報活用能力をさらに育成するために、児童生徒が調べる場面や自分の考えをまとめ、発表・表現する場面での効果的なICT機器の活用方法を教職員が学べるように研修会を開いたり、自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面では、全校に取り入れたAIドリルを有効活用できるような使用方法を検討する。

児童生徒が関わり協働的な学びを実現するために児童生徒同士がやり取りをする場面では、個々の意見や思考の過程などを可視化し、互いに参照できるようホワイトボードアプリ等の活用を促進していく。

その他、活用割合の低かった、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援や、外国人児童生徒への支援については、文章の音声入力や、画像撮影、翻訳機能、音声教材の活用等により学習意欲が上がったことを各学校に紹介し、活用を促す。不登校児童生徒に対する学習活動等への支援では、本人の意向等を考慮しながら、学校内に限らず、学びの保証の支援を実施したり、児童生徒の心身の状況の把握、児童生徒に対するオンラインを活用した相談・支援したりすることについても今後、活用方法を検討する。

今後も、江南市情報教育研究部会を中心に、各学校の使用状況を共有し、よりよい活用に向けて取り組んでいきたい。